

令和 5 年 度

苫小牧港管理組合一般会計補正予算

令和５年度 苫小牧港管理組合一般会計の補正予算（第１号）

令和５年度苫小牧港管理組合一般会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ607,630千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,477,819千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条 地方債の変更は、「第３表 地方債補正」による。

（一時借入金の補正）

第４条 一時借入金の借入れの最高額から538,300千円を減額し、一時借入金の借入れの最高額を1,645,400千円とする。

令和６年２月５日提出

苫小牧港管理組合 管理者 職務代理者

苫小牧港管理組合 専任副管理者 佐々木 秀郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		2, 029, 923	△218, 341	1, 811, 582
	1 西港負担金	753, 839	△187, 560	566, 279
	2 東港負担金	1, 276, 084	△30, 781	1, 245, 303
2 使用料及び手数料		1, 041, 955	24, 700	1, 066, 655
	1 西港使用料及び手数料	793, 820	24, 700	818, 520
	2 東港使用料及び手数料	248, 135		248, 135
3 国庫支出金		696, 500	△67, 790	628, 710
	1 西港国庫支出金	570, 500	△5, 490	565, 010
	2 東港国庫支出金	126, 000	△62, 300	63, 700
4 道支出金		435		435
	1 西港道支出金	435		435
5 財産収入		10, 437		10, 437
	1 西港財産収入	10, 436		10, 436
	2 東港財産収入	1		1
6 繰入金		213, 269	52, 212	265, 481
	1 西港繰入金	213, 269	52, 212	265, 481
7 繰越金		20	134, 889	134, 909
	1 西港繰越金	10	103, 067	103, 077
	2 東港繰越金	10	31, 822	31, 832

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 諸収入		9,210		9,210
	1 西港諸収入	8,701		8,701
	2 東港諸収入	509		509
9 組合債		2,083,700	△538,300	1,545,400
	1 西港組合債	624,400	△97,600	526,800
	2 東港組合債	1,459,300	△440,700	1,018,600
10 寄附金			5,000	5,000
	1 西港寄附金		5,000	5,000
歳 入 合 計		6,085,449	△607,630	5,477,819

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		15,298	△3,311	11,987
	1 組合議会費	15,298	△3,311	11,987
2 総務費		681,952	2,849	684,801
	1 西港総務管理費	520,350	14,083	534,433
	2 東港総務管理費	161,602	△11,234	150,368
3 港湾管理費		639,400		639,400
	1 西港施設管理費	463,422		463,422
	2 東港施設管理費	175,978		175,978
4 港湾建設費		2,967,620	△695,824	2,271,796
	1 西港建設費	1,222,620	△111,824	1,110,796
	2 東港建設費	1,745,000	△584,000	1,161,000
5 公債費		1,359,677	△8,531	1,351,146
	1 西港公債費	752,220	△4,619	747,601
	2 東港公債費	607,457	△3,912	603,545
6 諸支出金		419,002	97,187	516,189
	1 東港諸支出金	419,002	97,187	516,189
7 予備費		2,500		2,500
	1 西港予備費	1,500		1,500
	2 東港予備費	1,000		1,000

(単位：千円)

款		項	補正前の額	補正額	計
歳 出 合 計			6,085,449	△607,630	5,477,819

第 2 表

繰越明許費補正

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 港 湾 建 設 費	1 西 港 建 設 費	国 直 轄 事 業 費 負 担 金	20,100
		社 会 資 本 整 備 事 業	30,000
		港 湾 改 修 補 助 事 業	90,000
		港 湾 施 設 等 整 備 支 援 事 業 費	7,143
	2 東 港 建 設 費	国 直 轄 事 業 費 負 担 金	332,000
		港 湾 改 修 補 助 事 業	94,000
計			573,243

第 3 表

地 方 債 補 正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 事 業 等 債 (西 港 分)	624,400	証 書	4. 0 %以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。	526,800	証 書	4. 0 %以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。
公 共 事 業 等 債 (東 港 分)	1,459,300	証 書	4. 0 %以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。	1,018,600	証 書	4. 0 %以内 (ただし、利率見直方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先と協議する。 ただし、組合財政の都 合により繰上償還又は 低利債に借換えするこ とができる。
	2,083,700				1,545,400			

令和 5 年 度

苫小牧港管理組合一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	2,029,923	△218,341	1,811,582
2 使用料及び手数料	1,041,955	24,700	1,066,655
3 国庫支出金	696,500	△67,790	628,710
4 道支出金	435		435
5 財産収入	10,437		10,437
6 繰入金	213,269	52,212	265,481
7 繰越金	20	134,889	134,909
8 諸収入	9,210		9,210
9 組合債	2,083,700	△538,300	1,545,400
10 寄附金		5,000	5,000
歳入合計	6,085,449	△607,630	5,477,819

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 議会費	15,298	△3,311	11,987				△3,311
2 総務費	681,952	2,849	684,801		△8,550		11,399
3 港湾管理費	639,400		639,400				
4 港湾建設費	2,967,620	△695,824	2,271,796	△67,790	△529,750		△98,284
5 公債費	1,359,677	△8,531	1,351,146				△8,531
6 諸支出金	419,002	97,187	516,189				97,187
7 予備費	2,500		2,500				
歳 出 合 計	6,085,449	△607,630	5,477,819	△67,790	△538,300		△1,540

歳 入

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金			2, 029, 923	△218, 341	1, 811, 582			
	1 西港負担金		753, 839	△187, 560	566, 279			
		1 北海道・苫小牧市負担金	753, 839	△187, 560	566, 279	1 負担金	△187, 560	北海道 (1/2) △93, 780 苫小牧市 (1/2) △93, 780
	2 東港負担金		1, 276, 084	△30, 781	1, 245, 303			
		1 北海道・苫小牧市負担金	1, 276, 084	△30, 781	1, 245, 303	1 負担金	△30, 781	北海道 (2/3) △20, 521 苫小牧市 (1/3) △10, 260
2 使用料及び手数料			1, 041, 955	24, 700	1, 066, 655			
	1 西港使用料及び手数料		793, 820	24, 700	818, 520			
		1 港湾施設使用料	784, 291	24, 700	808, 991	2 岸壁等使用料	24, 700	
3 国庫支出金			696, 500	△67, 790	628, 710			
	1 西港国庫支出金		570, 500	△5, 490	565, 010			
		1 国庫補助金	570, 500	△5, 490	565, 010	1 社会資本整備総合交付金	△490	社会資本整備事業の事業内容変更による減

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
						2 港湾改修補助事業費補助金	△4,000	港湾改修補助事業の事業内容変更による減
						3 港湾施設等整備費貸付金	△1,000	事業費減による貸付金の減
		2 東港国庫支出金	126,000	△62,300	63,700			
		1 国庫補助金	126,000	△62,300	63,700	1 社会資本整備総合交付金	△15,000	社会資本整備事業の事業内容変更による減
						2 港湾改修補助事業費補助金	△47,300	港湾改修補助事業の事業内容変更による減
		6 繰入金	213,269	52,212	265,481			
		1 西港繰入金	213,269	52,212	265,481			
		1 特別会計繰入金	213,269	52,212	265,481	1 繰入金	52,212	港湾整備事業特別会計からの繰入額の増
		7 繰越金	20	134,889	134,909			
		1 西港繰越金	10	103,067	103,077			

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		1 繰越金	10	103,067	103,077	1 前年度繰越金	103,067	
		2 東港繰越金	10	31,822	31,832			
		1 繰越金	10	31,822	31,832	1 前年度繰越金	31,822	
		9 組合債	2,083,700	△538,300	1,545,400			
		1 西港組合債	624,400	△97,600	526,800			
		1 公共事業等債	624,400	△97,600	526,800	1 公共事業等債	△97,600	当初予算と国の決定額の差による減
		2 東港組合債	1,459,300	△440,700	1,018,600			
		1 公共事業等債	1,459,300	△440,700	1,018,600	1 公共事業等債	△440,700	当初予算と国の決定額の差による減
		10 寄附金		5,000	5,000			
		1 西港寄附金		5,000	5,000			
		1 一般寄附金		5,000	5,000	1 一般寄附金	5,000	

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
計			6, 085, 449	△607, 630	5, 477, 819			

歳 出

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
1議会費			15,298	△3,311	11,987				△3,311			
	1 組合議会費		15,298	△3,311	11,987				△3,311			
		1組合議会費	15,298	△3,311	11,987				△3,311	1 報酬	△302	議員改選による減
										4 共済費	△29	支出科目変更による減
										8 旅費	△2,928	中国との定期交流（秦皇島港）等の減
										9 交際費	△52	中国との定期交流（秦皇島港）の減
2総務費			681,952	2,849	684,801				△8,550			
	1 西港総務管理費		520,350	14,083	534,433				△7,450			
		1一般管理費	519,776	14,083	533,859				21,533	1 報酬	△331	地方港湾審議会の減
										2 給料	2,744	人事異動等による増
										3 職員手当等	9,486	人事異動等による増
										4 共済費	△2,391	人事異動等による減
										8 旅費	△425	中国との定期交流（秦皇島港）等の減

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
										12委託料	5, 000	入船公園展望台機能強化業務の増
		2 東港総務管理費	161, 602	△11, 234	150, 368		△1, 100		△10, 134			
		1 一般管理費	161, 602	△11, 234	150, 368		△1, 100		△10, 134	1 報酬	6	会計年度任用職員の報酬額の増
										2 給料	△2, 254	人事異動等による減
										3 職員手当等	△6, 558	人事異動等による減
										4 共済費	△2, 428	人事異動等による減
4港湾建設費			2, 967, 620	△695, 824	2, 271, 796	△67, 790	△529, 750		△98, 284			
		1 西港建設費	1, 222, 620	△111, 824	1, 110, 796	△5, 490	△90, 150		△16, 184			
		1国直轄事業費負担金	188, 620	△57, 354	131, 266		△49, 600		△7, 754	18負担金、補助及び交付金	△57, 354	当初予算と国の決定額の差による減、国補正による増
		2社会資本整備事業費	822, 000	△1, 470	820, 530	△490	△900		△80	12委託料	△1, 330	社会資本整備事業の事業内容変更による減
										14工事請負費	△140	社会資本整備事業の事業内容変更による減

(単位：千円)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
		3港湾改修補助事業費	192, 000	△51, 000	141, 000	△4, 000	△39, 650		△7, 350	12委託料	△30, 150	港湾改修補助事業の事業内容変更による減
										14工事請負費	△20, 850	港湾改修補助事業の事業内容変更による減、
		4港湾施設等整備支援事業費	20, 000	△2, 000	18, 000	△1, 000			△1, 000	20貸付金	△2, 000	事業費減による貸付金の減
	2 東港建設費		1, 745, 000	△584, 000	1, 161, 000	△62, 300	△439, 600		△82, 100			
	1国直轄事業費負担金		1, 510, 000	△473, 000	1, 037, 000		△392, 500		△80, 500	18負担金、補助及び交付金	△473, 000	当初予算と国の決定額の差による減、国補正による増
	2社会資本整備事業費		45, 000	△25, 000	20, 000	△15, 000	△9, 030		△970	11役務費	52	社会資本整備事業の事業内容変更による増
										12委託料	△7, 240	社会資本整備事業の事業内容変更による減
										14工事請負費	△9, 078	社会資本整備事業の事業内容変更による減
										16公有財産購入費	1, 259	社会資本整備事業の事業内容変更による増
										21補償、補填及び賠償金	△9, 993	社会資本整備事業の事業内容変更による減

(単位：千円)

科		目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国道支出金	地 方 債	そ の 他				
		3港湾改修補助事業費	180,000	△86,000	94,000	△47,300	△38,070		△630	14工事請負費	△86,000	港湾改修補助事業の事業内容変更による減
5公債費			1,359,677	△8,531	1,351,146				△8,531			
	1	西港公債費	752,220	△4,619	747,601				△4,619			
		2利子	74,393	△4,619	69,774				△4,619	22償還金、利子及び割引料	△4,619	令和4年度起債借入額の減による利子の減
	2	東港公債費	607,457	△3,912	603,545				△3,912			
		2利子	42,931	△3,912	39,019				△3,912	22償還金、利子及び割引料	△3,912	令和4年度起債借入額の減による利子の減
6諸支出金			419,002	97,187	516,189				97,187			
	1	東港諸支出金	419,002	97,187	516,189				97,187			
		1特別会計繰出金	419,002	97,187	516,189				97,187	27繰出金	97,187	港湾整備事業特別会計への繰出額の増
計			6,085,449	△607,630	5,477,819	△67,790	△538,300		△1,540			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	1 人	千円	7,486 千円	3,437 千円	113 千円	千円	11,036 千円	2,256 千円	13,292 千円	
	議 員	10	4,140					4,140		4,140	
	そ の 他 の 特 別 職	24	728					728		728	
	計	35	4,868	7,486	3,437	113		15,904	2,256	18,160	
補正前	長 等	1 人		7,680	4,272	113		12,065	2,397	14,462	
	議 員	10	4,477					4,477		4,477	
	そ の 他 の 特 別 職	33	1,128					1,128		1,128	
	計	44	5,605	7,680	4,272	113		17,670	2,397	20,067	
比 較	長 等			△ 194	△ 835			△ 1,029	△ 141	△ 1,170	
	議 員		△ 337					△ 337		△ 337	
	そ の 他 の 特 別 職	-9	△ 400					△ 400		△ 400	
	計	-9	△ 737	△ 194	△ 835			△ 1,766	△ 141	△ 1,907	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(1) 55 人	199,961 千円	140,125 千円	340,086 千円	68,948 千円	409,034 千円	
補 正 前	(1) 55	199,166	136,481	335,647	73,625	409,272	
比 較		795	3,644	4,439	△ 4,677	△ 238	

()内は、短時間勤務職員の外数

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	7,078 千円	5,164 千円	2,669 千円	360 千円	55 千円	18,421 千円	10,062 千円	50,559 千円	30,145 千円
	補正前	9,294	5,256	3,848	1,440	186	17,957	10,486	49,691	27,566
	比 較	△ 2,216	△ 92	△ 1,179	△ 1,080	△ 131	464	△ 424	868	2,579
	区 分	寒冷地手当	児 童 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	合 計	備 考			
	補正後	4,389 千円	4,655 千円	424 千円	6,144 千円	140,125 千円				
	補正前	4,503	5,560	694		136,481				
	比 較	△ 114	△ 905	△ 270	6,144	3,644				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(1) 52 人	195,346 千円	139,281 千円	334,627 千円	68,368 千円	402,995 千円	
補 正 前	(1) 52	194,662	135,706	330,368	73,032	403,400	
比 較		684	3,575	4,259	△ 4,664	△ 405	

()内は、短時間勤務職員の外数

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	7,078 千円	5,164 千円	2,344 千円	360 千円	55 千円	18,421 千円	10,062 千円	50,040 千円	30,145 千円
	補正前	9,294	5,256	3,404	1,440	186	17,957	10,486	49,360	27,566
	比 較	△ 2,216	△ 92	△ 1,060	△ 1,080	△ 131	464	△ 424	680	2,579
	区 分	寒冷地手当	児 童 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	合 計	備 考			
	補正後	4,389 千円	4,655 千円	424 千円	6,144 千円	139,281 千円				
	補正前	4,503	5,560	694		135,706				
	比 較	△ 114	△ 905	△ 270	6,144	3,575				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
補 正 後	3 人	4,615 千円	844 千円	5,459 千円	580 千円	6,039 千円	
補 正 前	3	4,504	775	5,279	593	5,872	
比 較		111	69	180	△ 13	167	

等職 の 内 訳 手 当	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	合 計	備 考
	補正後	325 千円	519 千円	844 千円	
	補正前	444	331	775	
	比 較	△ 119	188	69	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	千円 795	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,270		給与改定の状況 給与改定率 1.55% 改定適用年月 令和5年4月															
		そ の 他 の 増 減 分	△ 475	そ の 他 の 増 減 分																
職 員 手 当 等	3,644	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,261	勤 勉 手 当 増 減 分	<table><tr><td>区 分</td><td>年間支給月数</td><td>6 月 期</td><td>12 月 期</td></tr><tr><td>補 正 後</td><td>4.500 月</td><td>2.200 月</td><td>2.300 月</td></tr><tr><td>補 正 前</td><td>4.400 月</td><td>2.200 月</td><td>2.200 月</td></tr></table>				区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期	補 正 後	4.500 月	2.200 月	2.300 月	補 正 前	4.400 月	2.200 月	2.200 月
					区 分	年間支給月数	6 月 期	12 月 期												
		補 正 後	4.500 月	2.200 月	2.300 月															
補 正 前	4.400 月	2.200 月	2.200 月																	
そ の 他 の 増 減 分	1,383	そ の 他 の 増 減 分																		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
補 正 後 6 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	309,104 円	
	平 均 給 与 月 額	364,286 円	
	平 均 年 齢	39 歳 7 月	
補 正 前 6 年 1 月 1 日 在 現	平 均 給 料 月 額	306,150 円	
	平 均 給 与 月 額	361,109 円	
	平 均 年 齢	39 歳 7 月	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額				当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元金償還見込額	
			補正前の額	補 正 額	補正後の額		
1 西 港 組 合 債	9,813,643	9,874,305	624,400	△ 97,600	526,800	677,827	9,723,278
(1) 公 共 事 業 等 債	9,770,587	9,835,762	624,400	△ 97,600	526,800	671,960	9,690,602
(2) 災害復旧事業債	43,056	38,543				5,867	32,676
2 東 港 組 合 債	3,857,365	3,656,632	1,459,300	△ 440,700	1,018,600	564,526	4,110,706
(1) 公 共 事 業 等 債	3,279,865	3,119,165	1,459,300	△ 440,700	1,018,600	492,734	3,645,031
(2) 災害復旧事業債	577,500	537,467				71,792	465,675
計	13,671,008	13,530,937	2,083,700	△ 538,300	1,545,400	1,242,353	13,833,984